



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	53,711	△1.6	1,213	22.2	1,985	△1.3	789	△24.7
2022年3月期第3四半期	54,612	0.1	993	△40.4	2,012	△12.0	1,048	△43.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,860百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 △1,227百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	12.66	—
2022年3月期第3四半期	16.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	138,844	86,916	62.6
2022年3月期	134,086	86,740	64.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 86,916百万円 2022年3月期 86,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
2023年3月期	—	7.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.7	7,000	29.9	7,800	19.3	5,200	15.5	83.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	68,339,704株	2022年3月期	68,339,704株
2023年3月期3Q	5,968,270株	2022年3月期	5,968,067株
2023年3月期3Q	62,371,551株	2022年3月期3Q	62,371,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の落ち着きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等に起因する世界的なエネルギー価格の高騰及びインフレ圧力の高まり、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速など懸念材料が払拭しきれない状況で推移いたしました。

国内経済においては、政府による旅行支援策や新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和に伴い、インバウンド需要や個人消費の増加、企業の収益持ち直しなどの動きを見せております。一方で、物価上昇による実質所得の低下や原材料価格の高騰など、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることによって、国内外の社会的課題を解決するとともに、Withコロナ時代における事業環境変化への適応を推進しております。

また、本計画の取り組みの一つとして、2022年11月に海外で4拠点目となる新会社をバングラデシュの首都ダッカに設立いたしました。今後も旺盛なインフラ投資が見込まれる同国でのビジネス展開を長期的に行い、更なる事業拡大を図ってまいります。

なお、半導体部品の入手難による生産工程への影響に対しては、引き続き設計変更等の対応に努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は79,313百万円(前年同期比52.2%増)、売上高は53,711百万円(前年同期比1.6%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,213百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益は1,985百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、鉄道事業者各社向けにATC(自動列車制御装置)や電子連動装置に加え、CTC(列車集中制御装置)等の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、Withコロナにおける顧客の構造改革を支えるソリューションの製品開発も進めており、鉄道沿線の設備状態を監視するシステム「T r a i o」の社会実装に向けた事業活動を加速させております。

海外市場においては、フィリピンやインド、中国でSPARCS(無線式列車制御システム)等の受注・売上がありました。運転時隔短縮や省電力化に寄与するシステムを構築し、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、全国展開を行っているMVNO(回線提供サービス)や交通管制システム更新等の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、品質、コスト面で優れた製品の提供ができるよう、引き続き取り組んでまいります。

結果といたしましては、受注高は50,151百万円(前年同期比78.2%増)、売上高は28,588百万円(前年同期比6.1%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,685百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、国土交通省の鉄道駅バリアフリー化を加速する計画を背景にしたホームドア導入、シームレスな移動を支えるソリューションである乗車券のデジタル化や電子決済化にも対応した製品・サービス等の展開に取り組んでまいります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプトでのAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3Dセンサを中心に、各種セキュリティ製品やロボット製品の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、2021年3月から鉄道における高所作業用型ロボット「多機能鉄道重機」の開発を進めており、社会課題としての「現場の重労働・危険作業」解消を目標に掲げ、社会実装に向けて取り組んでいます。

結果といたしましては、受注高は29,161百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は25,123百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,085百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,484百万円等がありましたものの、棚卸資産の増加8,253百万円、現金及び預金の増加2,697百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,291百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,757百万円増加の138,844百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,232百万円等がありましたものの、短期借入金の増加5,419百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,581百万円増加の51,927百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当金による減少1,684百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上789百万円、その他有価証券評価差額金の計上1,089百万円等により、前連結会計年度末に比べ176百万円増加の86,916百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,708百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少により、1,523百万円の資金の増加(前年同期は3,566百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により、2,397百万円の資金の減少(前年同期は1,575百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたものの、主に短期借入れによる資金の増加により、3,592百万円の資金の増加(前年同期は7,740百万円の資金の減少)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,397	9,095
受取手形、売掛金及び契約資産	60,698	51,213
電子記録債権	1,188	1,523
商品及び製品	3,774	6,460
仕掛品	9,110	12,571
原材料及び貯蔵品	3,436	5,543
その他	2,052	3,497
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	86,657	89,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,796	6,573
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,071
工具、器具及び備品（純額）	1,560	1,603
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	89	80
建設仮勘定	1,621	1,329
有形固定資産合計	16,611	16,146
無形固定資産		
無形固定資産	1,900	1,804
投資その他の資産		
投資有価証券	23,435	25,726
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,551	2,640
繰延税金資産	1,273	851
その他	1,677	1,788
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	28,916	30,989
固定資産合計	47,429	48,939
資産合計	134,086	138,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,367	9,134
電子記録債務	4,231	3,988
短期借入金	11,782	17,201
リース債務	61	88
未払法人税等	886	445
賞与引当金	2,603	1,287
受注損失引当金	676	476
その他	6,428	8,871
流動負債合計	37,037	41,494
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	52	29
リース債務	109	90
繰延税金負債	602	612
退職給付に係る負債	9,444	9,602
固定負債合計	10,307	10,432
負債合計	47,345	51,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	65,806	64,912
自己株式	△6,570	△6,571
株主資本合計	76,821	75,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	10,895
退職給付に係る調整累計額	114	94
その他の包括利益累計額合計	9,919	10,990
純資産合計	86,740	86,916
負債純資産合計	134,086	138,844

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	54,612	53,711
売上原価	43,297	41,678
売上総利益	11,315	12,033
販売費及び一般管理費	10,322	10,820
営業利益	993	1,213
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	480	443
生命保険配当金	145	155
不動産賃貸料	234	234
保育事業収益	22	14
その他	251	64
営業外収益合計	1,135	912
営業外費用		
支払利息	26	30
不動産賃貸費用	36	38
租税公課	22	18
保育事業費用	30	26
その他	0	27
営業外費用合計	116	141
経常利益	2,012	1,985
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	12
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,969
法人税等	959	1,180
四半期純利益	1,048	789
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	789

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,361	1,089
退職給付に係る調整額	85	△19
その他の包括利益合計	△2,276	1,070
四半期包括利益	△1,227	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,227	1,860

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,969
減価償却費	1,589	1,764
固定資産除売却損益 (△は益)	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
受取利息及び受取配当金	△481	△444
支払利息	26	30
売上債権の増減額 (△は増加)	10,360	9,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△402	△8,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,119	△1,425
契約負債の増減額 (△は減少)	△678	2,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	341	170
その他	△2,850	△3,470
小計	4,797	2,118
利息及び配当金の受取額	481	444
利息の支払額	△26	△30
法人税等の支払額	△1,685	△1,123
法人税等の還付額	-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△38
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△297	△393
投資有価証券の取得による支出	△92	△754
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	39	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,923	5,400
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	-	40
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△130	△100
リース債務の返済による支出	△5	△65
配当金の支払額	△1,681	△1,681
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,740	3,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,732	2,708
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	6,344
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	37	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,556	9,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにはほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,431	24,181	54,612	—	54,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,431	24,181	54,612	—	54,612
一時点で移転される財又は サービス	7,796	8,243	16,039	—	16,039
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	22,635	15,937	38,573	—	38,573
計	30,431	24,181	54,612	—	54,612
セグメント利益	1,983	1,393	3,376	△2,383	993

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,588	25,123	53,711	—	53,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,588	25,123	53,711	—	53,711
一時点で移転される財又は サービス	7,126	7,778	14,904	—	14,904
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	21,462	17,345	38,807	—	38,807
計	28,588	25,123	53,711	—	53,711
セグメント利益	1,685	2,085	3,771	△2,557	1,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。